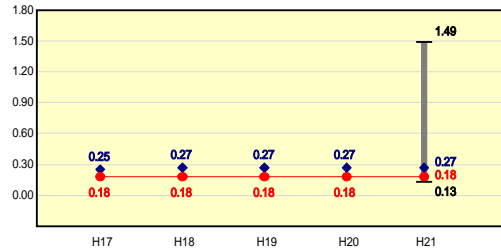


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

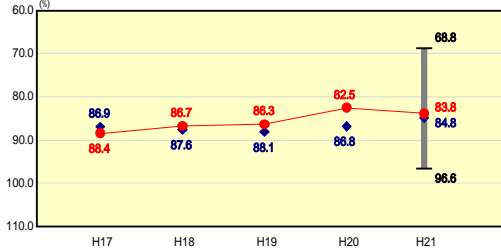
## 財政力

財政力指数 **[0.18]**



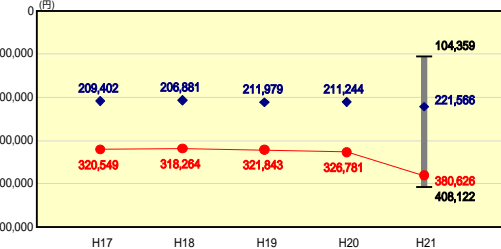
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.8%]**



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[380,626円]**



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

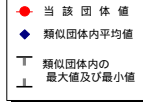
## 分析欄

財政力指数: 過疎地、離島という物理的なハンデを抱え、課税客体が乏しいため、財政力指数は類似団体、沖縄県市町村平均にも満たない現状にある。長引く不況の影響や人口減少・高齢化により課税客体の減少も予想されるなか、地方交付税・国庫・県支出金に支えられた財政運営をいわれていることは否めない。

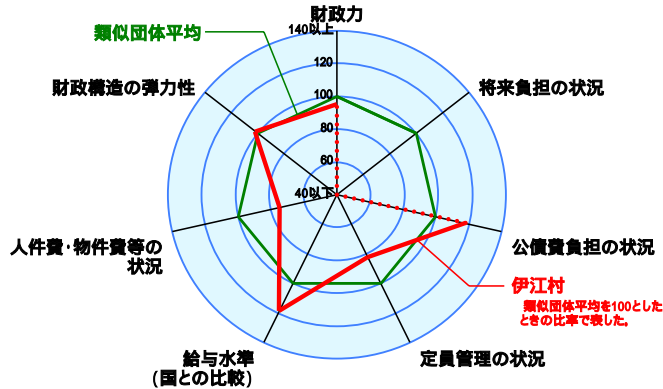
経常収支比率: 若干類似団体、全国平均、沖縄県平均よりも良い結果となる。扶助費等や国保会計・診療所特別会計の繰出金で増加の傾向があるものの、既発債の償還終了と新規起債の抑制効果による公債費の抑制が図られた。今後も給与の適正化を図り、その他の事務事業の見直しにより、経常経費の削減、公債費の抑制に勤める。

実質公債費比率: 従前より行っていた新規起債の抑制、高率補助事業の導入による新規発行額の抑制等により償還額が削減された。今後は、学校教育施設整備事業債の元金償還開始や農業基盤整備、国営地下ダム関連工事に伴う負担金に係る起債を発行することが推測されることから、村の財政状況を考慮し、交付税算入率の高い起債メニューを活用し財政の健全化を図る。

人口1人当たり地方債現在高: 高率補助による事業導入により、起債の発行金額を最小限度にとどめており、類似団体を対象にすると、低い値を示している。今後とも、新規事業(特に村単独普通建設事業)の起債の抑制に努め、行財政改革を強力に推し進める。



人面標準	4,914	人(H22.3.31現在)
口積	22.77	k m <sup>2</sup>
標準財政規模	2,018,512	千円
歳入総額	5,685,053	千円
歳出総額	5,460,501	千円
実質収支	178,088	千円



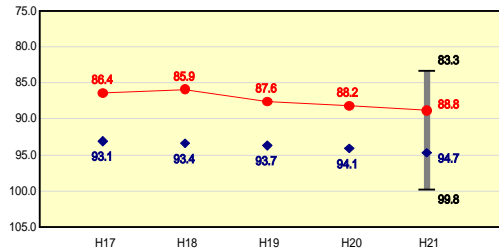
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準（国との比較）

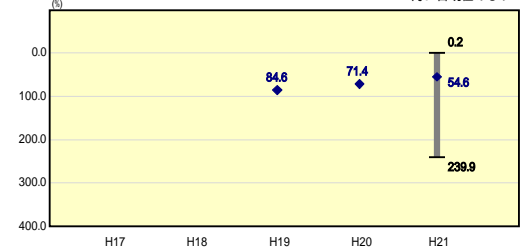
ラスパイレス指数 **[88.8]**



## 将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

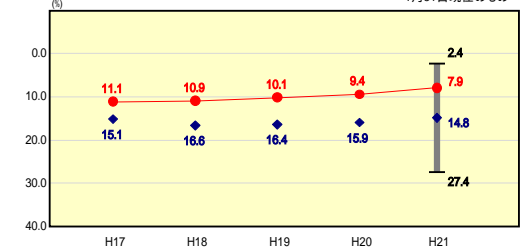
グラフ内数値は1月31日現在のもの



## 公債費負担の状況

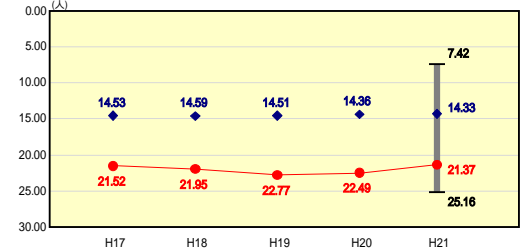
実質公債費比率 **[7.9%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[21.37人]**



ラスパイレス指数: 以前から県・全国・類似団体平均より低い。今後も人事院勧告を準拠し指数の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 本村は、村立保育所を三所、また村立診療所、ごみ処理場を有しており、を有しており、その部門で類似団体との職員数の比較増が生じている。離島という状況下では必要不可欠な行政サービスではあるが、今後は定員適正化計画に基づき人件費の抑制を図るとともに、行政サービスの低下を招くこと無いう事務の効率化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 維持補修・修繕費等は抑制しているものの、本村は、村立保育所を3所、診療所、ごみ処理場を有している為、類似団体・全国・県内市町村より額が大きい。また、民間業者へ委託する業務・金額も年々増加している傾向にある。上記同様行政サービスの低下を招くこと無いう事務の効率化を図る。維持補修・修繕事業は、今後も優先順位を精査し抑制に努める。

将来負担の状況: 県・全国・類似団体より低い。主な要因として、大規模事業の財源とした既償発債の償還の終了する一方で、新規起債の抑制や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立てによる充当可能基金の増額が上げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。